

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

1 令和8年度施策及び事業の概要

(1) 令和8年度施策及び事業の基本的考え方

想定を上回るペースで進む人口減少、とりわけ若者の転出超過や長引く物価高、緊迫した国際情勢などの厳しい社会経済情勢においても、新しい時代の要請に応え、県民が誇りを持ち続けることができる広島県を目指す。

このため、本県が持つ多彩な宝や強みを磨き、魅力を高め、県内外の人々の交流により創造性と活力を生み出し、更に多くの人を惹きつけ、経済も成長していく、こうした好循環により、あらゆる分野での発展につなげる。また、その土台として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

加えて、重要かつ広がりのある政策課題について、部局の分担を超えた検討ができる組織体制を作るとともに、専門人材を中心とした人材交流など、市町との連携を一層強化し、一丸となって地域課題の解決に努める。

令和8年度 政策の基本方向

- (1) 人を惹きつける地域づくり
- (2) 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり
- (3) 核兵器のない平和な世界の実現

重要施策

① 人を惹きつける地域づくり

- 人口減少は避けられないとの認識の下、社会減と自然減の両面から、より実効性を高める形でそれぞれの抑制に強力に取り組む。
- 若者や女性が住みたいと思う地域づくりに向け、県内企業の魅力発信、企業誘致、先端・成長産業の育成と集積、職場や働き方の改革を進め、特に、環境整備や男女の賃金格差の解消など、若者や女性に選ばれる職場づくりを進める。
- 若者や女性が社会で活躍する姿の発信などに取り組むとともに、人々を惹きつける音楽やアートといった文化芸術や祭り、スポーツなど「楽しみ」の振興や発信に取り組む。
- 「人を惹きつける」視点を意識しながら、こうした施策を進めることにより、様々な形で広島と接点を持つ人を増やし、関係人口・交流人口を拡大させる。

ア 社会減対策

- 県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で、若者や女性が住みたいと思う地域づくりに取り組むとともに、広島でチャレンジができ、挑戦が形になっていくという希望が持てる環境づくりを進める。

イ 自然減対策

- 子供を産み育てたいと望む方を後押しし、多くの方々が子供を持ちたいと思い、安心して子供を持つことができる社会にしていくとともに、子育て世代が、日々の暮らしや子育てが楽しいと感じられる社会環境づくりを進める。

ウ 教育の充実

- 本県教育の推進に向けて、多様な学びの選択肢の提供などを通じた、「個別最適な学び」や、デジタル技術の効果的な活用等を通じた主体的な学びを促す教育活動の充実に取り組む。加えて、本県の未来を担う子供たちが、広島のものづくりなどの産業、県土や県民の暮らしと安全を支える職業に興味を持てるような「広島ならではのキャリア教育」に取り組む。

エ 観光振興（交流人口の拡大）

- 宿泊税を活用し、観光の規模拡大と面的な広がりを図り、観光を本県経済の成長を支える産業に育てる。
- 観光消費額の更なる増加に向けて、滞在時間の延長や宿泊の増加につなげるため、本県を訪れる観光客の周遊の促進や受入環境の整備など、市町や観光事業者等と連携して、観光への投資を加速させる。

- また、観光情報の発信力強化に取り組むとともに、喫緊の課題となっている観光人材の育成や確保など、観光産業を支える土台づくりに取り組む。

② 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

- 人を惹きつける地域づくりのための土台として、県民の安全・安心な暮らしと豊かな生活の基盤を整える。
- 気候変動や災害の激甚化・頻発化、既存インフラの老朽化の進行、人口減少に伴う担い手不足など、暮らしの基盤に関わる課題への対策に取り組む。

ア 持続可能な農林水産業の確立

- 県民の食生活を支えるだけでなく、地域の維持や県土の保全、観光業の振興という観点からも重要な農林水産業について、集約化した農地の再整備などにより、生産性を向上させるとともに、新規就農者など人材の受け皿づくりを支援することにより、地域で担い手が育成される仕組みづくりを進めるほか、地球温暖化がもたらす気候変動などによる影響を軽減し、生産力の再生・強化に取り組む。

イ 防災・減災対策や危機管理の強化

- 県土の強靱化に向けた計画的な防災インフラの整備や施設の老朽化に対応した維持管理、建設業の担い手確保に取り組むとともに、地震被害想定の変更や能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた、自助・共助・公助一体となった取組の推進など、ハード・ソフト両面での対策を進める。

ウ 医療・介護や福祉の充実

- 全ての県民が、質の高い医療等のサービスを受け、地域で暮らし続けることができるよう、新病院の整備に向けた検討を進めるとともに、人材確保や職場環境の整備などに取り組むことで、持続可能な体制づくりを進める。

エ 安全・安心なまちづくり

- 信号機や道路標示等の交通安全施設の整備・改善やインターネットの安全利用の推進、詐欺被害防止対策の推進など、県民、事業者、行政等が協力して安全・安心な生活環境づくりに取り組む。

オ 中山間地域の振興

- 急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域において、県民が安心して暮らし続けられるよう、地域づくりを担うリーダーの発掘・育成や、地域課題の解決を支援する関係人口の拡大といった「人づくり」、地域課題の解決につながる起業の後押しなどの「仕事づくり」、デジタル技術により身近な生活課題の解決を図る市町の支援などの「生活環境づくり」に取り組む。
- また、持続可能な地域づくりに向けた集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

③ 核兵器のない平和な世界の実現

- 核兵器のない平和な世界の実現に向けて、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づく取組を継承、発展させる。
- 「一般社団法人へいわ創造機構ひろしま」とともに、核抑止に頼らない安全保障政策づくりなど、核廃絶に向けた具体的道筋やその行動についての研究、国際社会への連携の働きかけなどを、様々なネットワークを活用して進める。

物価高・米国関税措置への対応

- 物価高対策の実効性を高めるため、直面する物価高による影響の緩和と将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援の両面から対策を実施する。
- 米国関税措置による影響が懸念される事業者に対し、必要な支援を実施する。

かきのへい死対策

- 日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制を維持するため、かきのへい死について、国の研究機関や大学等と連携して原因究明を行うとともに、被害の軽減に向けた養殖方法の転換や、漁場の環境改善といった対策を進める。
- 地域経済への影響を緩和するため、飲食、観光など関連産業の状況を共有するとともに、従業員等の雇用の維持が図られ、事業が継続できるよう、県制度融資による資金繰り支援など必要な対策に取り組む。

(2) 令和8年度当初予算の概要 (国の補正予算を活用した令和7年度補正予算^{注1}を含む)

国の補正予算を活用した令和7年度補正予算と一体的に編成し、「県政運営の基本方針2026」に掲げる人を惹きつける地域づくりや、県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり等を推進するとともに、物価高による課題等に適切に対応する。

ア 予算規模等 (一般会計ベース)

令和8年度当初予算

1兆1,514億円

(対前年度+616億円、105.6%)

[うち重要施策に係る政策的経費の増 +61億円]



国の補正予算を活用した令和7年度補正予算^{注1}
477億円と一体で編成

令和8年度当初予算

1兆1,990億円

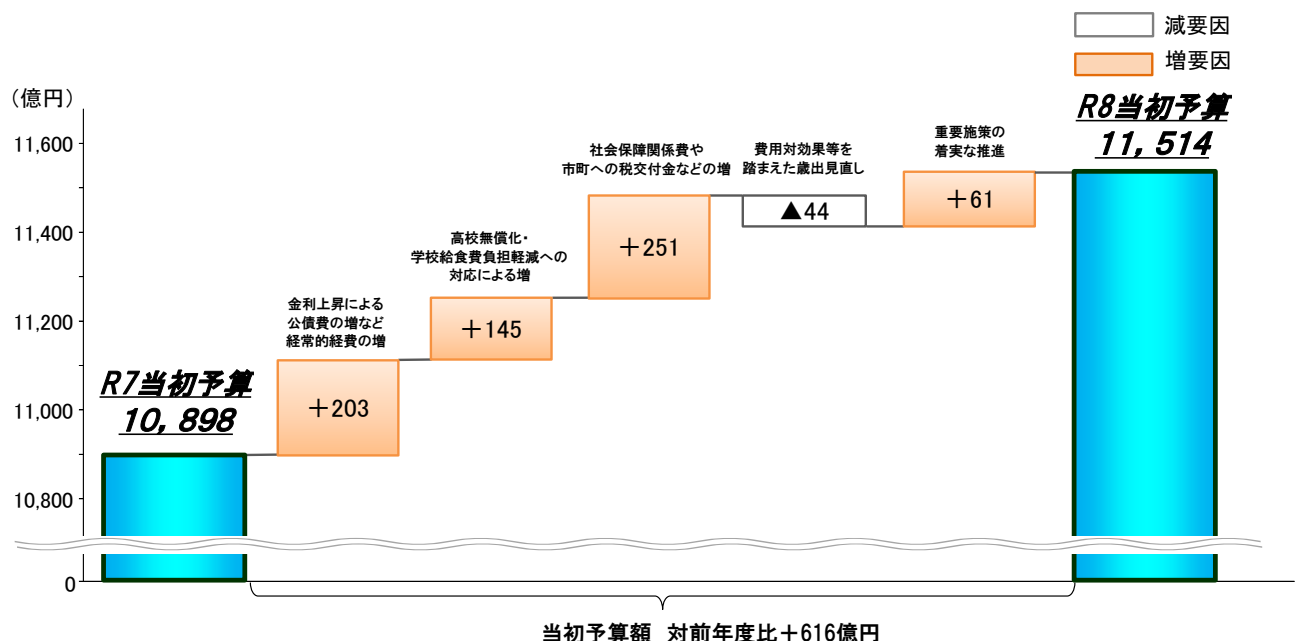
(対前年度+739億円、106.6%)

+ 令和7年度補正予算

(国の補正予算活用分^{注1})

イ 前年度からの主な増減要因

- 金利上昇による公債費の増や給与改定に伴う人件費の増などにより、経常的経費が増加するとともに、高校無償化・学校給食費負担軽減への対応、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費や市町への税交付金の増などにより、法的義務負担経費が増加
- こうした中で、優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出の見直しにより財源を確保し、重要施策を着実に推進



[注1] R7補正とは、国の令和7年度補正予算(「強い経済」を実現する総合経済対策)を活用した令和7年度12月及び2月補正予算である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

ウ 施策体系別の予算規模

(ア) 重要施策

2,525億円

施策体系	事業費	R8当初	
		R8当初	R7補正 ^{注2}
人を惹きつける地域づくり	811億円	769億円	42億円
社会減対策	157億円	145億円	11億円
自然減対策	6億円	5億円	0億円
教育の充実	646億円	616億円	31億円
観光振興(交流人口の拡大)	21億円	21億円	0億円
県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり	840億円	560億円	279億円
持続可能な農林水産業の確立	59億円	30億円	29億円
防災・減災対策や危機管理の強化	416億円	283億円	133億円
医療・介護や福祉の充実	321億円	204億円	117億円
安全・安心なまちづくり	41億円	41億円	—
中山間地域の振興	2億円	2億円	—
核兵器のない平和な世界の実現	3億円	3億円	—
その他	873億円	788億円	84億円
計	2,525億円	2,119億円	405億円

イ 物価高・米国関税措置への対応

332億円

[融資枠 188億円]

施策体系	事業費	R8当初	
		R8当初	R7補正 ^{注2}
物価高・米国関税措置への対応	332億円	109億円	224億円

ウ かきのへい死対策

23億円

[融資枠 188億円]

施策体系	事業費	R8当初	
		R8当初	R7補正 ^{注2}
かきのへい死対策	23億円	3億円	21億円

[注1] 予算額は全て一般会計ベースで、合計は項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

[注2] R7補正とは、国の令和7年度補正予算(「強い経済」を実現する総合経済対策)を活用した令和7年度12月及び2月補正予算である。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

エ 会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,089,830	1,151,390	105.6
特 別 会 計	証 紙 等	3,250	770	23.7
	管 理 事 務 費	700	657	93.8
	公 債 管 理	286,888	281,816	98.2
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	299	295	98.6
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	224,577	221,318	98.5
	病 院 機 構 資 金 貸 付 事 業 等	56,651	16,717	29.5
	中 小 企 業 支 援 資 金	675	865	128.2
	水 産 振 興 資 金	1	1	98.3
	県 営 林 事 業 費	556	558	100.3
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	9,386	16,417	174.9
	県 営 住 宅 事 業 費	6,532	7,579	116.0
	高 等 学 校 等 奨 学 金	671	662	98.7
	計	590,188	547,656	92.8
企 業 会 計	土 地 造 成 事 業	755	2,462	326.0
	流 域 下 水 道 事 業	15,004	16,228	108.2
	計	15,759	18,690	118.6

[注1] 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。